



平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 26 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社
 コード番号 4816
 本社所在地 東京都練馬区東大泉 2 丁目 10 番 5 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当
 氏 名 青木 宏泰
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 26 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3978-3111
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
平成 13 年 9 月中間期	百万円 % 8,192 (10.6)	百万円 % 1,928 (13.7)	百万円 % 1,930 (12.0)
平成 12 年 9 月中間期	7,407 (58.9)	1,695 (336.2)	1,723 (334.1)
平成 13 年 3 月期	14,845	3,130	3,247

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
平成 13 年 9 月中間期	百万円 % 829 (16.1)	円 錢 118 44
平成 12 年 9 月中間期	988 (394.3)	164 77
平成 13 年 3 月期	1,818	288 04

(注) 1. 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 12 年 9 月中間期 6,000,000 株
 平成 13 年 3 月期 6,312,329 株

平成 12 年 9 月 1 日付をもって、株式 1 株を 2 株とする株式分割を行なっております。なお、平成 12 年 9 月中間期及び平成 13 年 3 月期の 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

2. 会計処理の方法の変更 有

当中間期に、従業員に関する退職給付債務の見込額を簡便法から原則法に変更いたしました。

また、当中間期より役員退職慰労引当金の計上を開始しております。

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
平成 13 年 9 月中間期	円 錢	円 錢
平成 12 年 9 月中間期		
平成 13 年 3 月期		12 50

(注) 平成 13 年 3 月期期末配当金の内訳 店頭公開記念配当 5 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
平成 13 年 9 月中間期	百万円 18,816	百万円 13,799	% 73.3	円 錢 1,971 38
平成 12 年 9 月中間期	11,797	8,368	70.9	1,394 82
平成 13 年 3 月期	18,179	13,469	74.1	1,924 26

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 12 年 9 月中間期 6,000,000 株
 平成 13 年 3 月期 7,000,000 株

平成 12 年 12 月 8 日付で、1,000,000 株の公募増資を実施しております。

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 錢
通 期	百万円 14,037	百万円 2,667	百万円 1,333	円 錢 7 50	円 錢 7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 190 円 43 錢

(6) 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	當中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		6,699,629		2,331,224		6,344,245	
2. 受 取 手 形 4		352,748		316,320		237,988	
3. 売 掛 金		2,394,065		1,804,849		1,921,846	
4. 有 価 証 券		1,501,582				1,500,750	
5. た な 卸 資 産		487,639		321,880		501,134	
6. 繰 延 税 金 資 産		158,938		67,228		158,938	
7. そ の 他 5		133,234		58,538		149,083	
8. 貸 倒 引 当 金		29,888		5,581		22,096	
流 動 資 産 合 計		11,697,951	62.2	4,894,461	41.5	10,791,891	59.4
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1							
(1) 建 物		527,549		387,496		442,444	
(2) 土 地		2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) そ の 他		135,909		84,547		142,381	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,816,573	15.0	2,625,158	22.3	2,737,940	15.1
2. 無 形 固 定 資 産		32,842	0.1	16,788	0.1	23,240	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券 2		3,170,984		3,468,671		3,879,384	
(2) 長 期 貸 付 金		221,680		144,041		140,611	
(3) 繰 延 税 金 資 産		334,957		169,240		56,649	
(4) そ の 他		541,472		479,141		549,833	
(5) 貸 倒 引 当 金				374			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,269,095	22.7	4,260,721	36.1	4,626,478	25.4
固 定 資 産 合 計		7,118,512	37.8	6,902,668	58.5	7,387,659	40.6
資 産 合 計		18,816,463	100.0	11,797,130	100.0	18,179,550	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	當中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		468,022		273,973		376,711	
2. 買 掛 金		2,059,774		1,211,382		1,560,800	
3. 短 期 借 入 金				20,000			
4. 未 払 金		134,886		148,641		269,248	
5. 未 払 法 人 税 等		359,651		540,458		903,501	
6. 前 受 金		394,418		267,017		426,488	
7. 預 金		156,501		82,683		86,363	
8. 賞 与 引 当 金		120,121		119,866		117,711	
流 動 負 債 合 計		3,693,375	19.6	2,664,023	22.6	3,740,825	20.6
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,124,195		764,185		888,214	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		126,870					
3. そ の 他		72,301				80,662	
固 定 負 債 合 計		1,323,367	7.1	764,185	6.5	968,876	5.3
負 債 合 計		5,016,743	26.7	3,428,208	29.1	4,709,701	25.9
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,867,575	15.2	1,167,575	9.9	2,867,575	15.8
資 本 準 備 金		3,409,575	18.1	1,067,575	9.0	3,409,575	18.8
利 益 準 備 金		94,500	0.5	82,500	0.7	82,500	0.4
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		2,350,000		2,020,000		2,020,000	
2. 中 間 (当期) 未 处 分 利 益		4,948,827		3,747,802		4,577,413	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		7,298,827	38.8	5,767,802	48.9	6,597,413	36.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		129,243	0.7	283,469	2.4	512,785	2.8
資 本 合 計		13,799,720	73.3	8,368,921	70.9	13,469,848	74.1
負 債 ・ 資 本 合 計		18,816,463	100.0	11,797,130	100.0	18,179,550	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		當中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,192,339	%	7,407,985	100.0	14,845,955	100.0		
売 上 原 価 4	5,090,900	62.1	4,853,193	65.5	9,699,651	65.3		
売 上 総 利 益	3,101,438	37.9	2,554,791	34.5	5,146,304	34.7		
販売費及び一般管理費 4	1,172,984	14.3	858,805	11.6	2,015,690	13.6		
営 業 利 益	1,928,454	23.6	1,695,985	22.9	3,130,613	21.1		
営 業 外 収 益 1	20,157	0.2	27,777	0.3	133,232	0.9		
営 業 外 費 用 2	18,312	0.2	134	0.0	16,036	0.1		
経 常 利 益	1,930,298	23.6	1,723,628	23.2	3,247,809	21.9		
特 別 損 失 3	499,043	6.1	10,000	0.1	46,000	0.3		
税引前中間(当期)純利益	1,431,255	17.5	1,713,628	23.1	3,201,809	21.6		
法人税、住民税及び事業税 5	602,142	7.4	725,000	9.8	1,529,084	10.3		
法 人 税 等 調 整 額 5					145,515	0.9		
中 間 (当期) 純 利 益	829,113	10.1	988,628	13.3	1,818,240	12.2		
前 期 繰 越 利 益	4,119,713		2,759,173		2,759,173			
中 間 (当期) 未処分利益	4,948,827		3,747,802		4,577,413			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（退職給付会計）

退職給付債務の計算方法は、従来簡便法を採用しておりましたが、当中間期より原則法に変更いたしました。この変更は企業年金に関する環境が整備されたためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は30,596千円、税引前中間純利益は328,749千円、中間純利益は188,734千円減少しております。

（役員退職慰労金）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることを勘案するとともに、当期において内規が整備されたのを機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益のより適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間期発生額12,580千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額114,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,580千円、税引前中間純利益は126,870千円、中間純利益は72,836千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 509,587千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 459,667千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 473,168千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 48,020千円 計 48,020千円	2. 担保資産及び担保付債務
3. 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っており ます。 ㈱タバック 13,400千円	3. 保証債務 - 4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理を しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間会 計期間末日満期手形が中間会計期末残 高に含まれております。 受取手形 12,307千円	3. 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対 し、経営指導念書の差入を行っており ます。 ㈱タバック 10,100千円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産のその他に含めて表示し ております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、未払金として表示しております。	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理を しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 9,356千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,203千円 受取配当金 14,437	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,653千円 受取配当金 19,551 為替差益 5,175	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,518千円 受取配当金 30,496 為替差益 66,791
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 248千円 為替差損 18,063	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 134千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 955千円
3. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付引当金繰入額 298,153千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 114,290 投資有価証券評価損 86,600	3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 10,000千円	3. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 36,000千円 投資有価証券評価損 10,000
4. 減価償却実施額 有形固定資産 36,418千円 無形固定資産 2,818	4. 減価償却実施額 有形固定資産 25,525千円 無形固定資産 874	4. 減価償却実施額 有形固定資産 58,860千円 無形固定資産 2,701
5. 当中間会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会 計を適用しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	5. 同左	-

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 572,641 225,555 347,086 その他	有形固定資産 508,623 222,140 286,482 その他	車両運搬具 23,041 5,937 17,104
無形固定資産 80,628 41,183 39,444	無形固定資産 95,850 47,217 48,632	工具器具及び備品 496,100 215,615 280,484
合 計 653,269 266,738 386,531	合 計 604,473 269,358 335,114	ソフトウェア 83,205 37,916 45,289
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 150,761 1年超 247,146 合 計 397,908	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 131,435 1年超 216,089 合 計 347,524	合 計 602,347 259,468 342,878
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,852 減価償却費相当額 71,565 支払利息相当額 6,789	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,996 減価償却費相当額 73,298 支払利息相当額 7,280	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 131,875 1年超 223,114 合 計 354,990
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 165,093 減価償却費相当額 151,029 支払利息相当額 14,480
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 4,597 1年超 2,673 合 計 7,271	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 4,582 1年超 7,256 合 計 11,838	利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 4,582 1年超 4,964 合 計 9,547		2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 4,582 1年超 4,964 合 計 9,547

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。